

日越投資貿易協力会議
ベトナムにおける日系企業のビジネス
・投資協力の現状

日本貿易振興機構（ジェトロ）

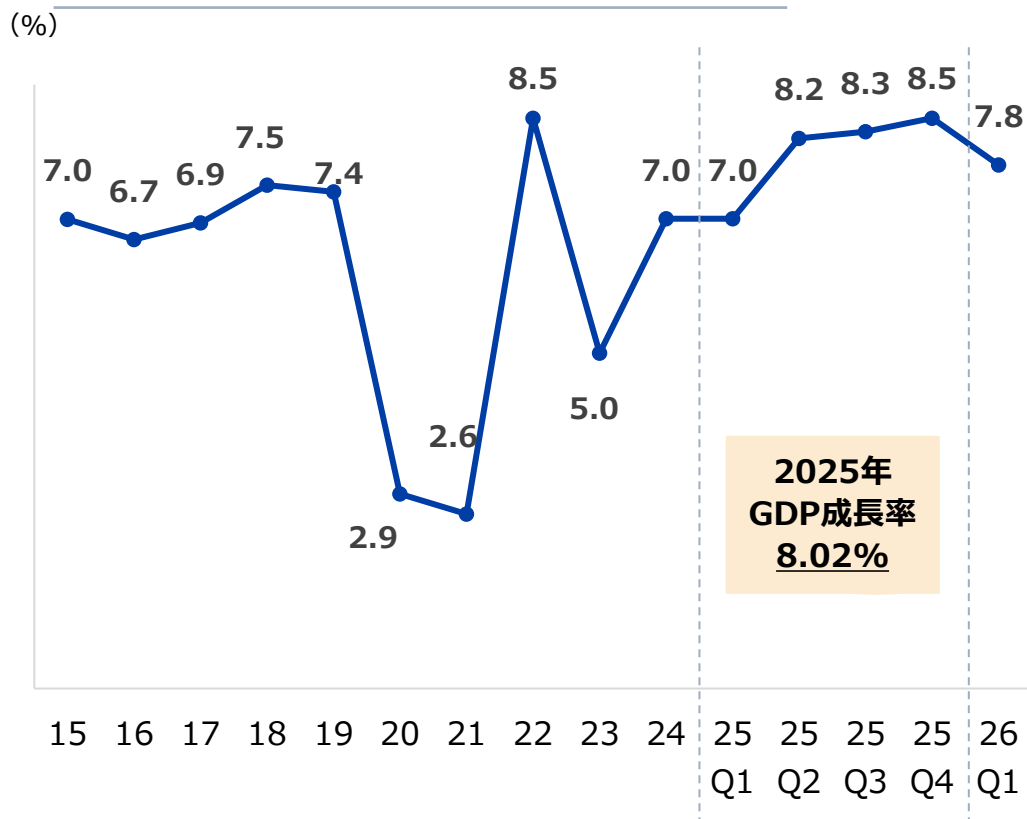
調査部アジア大洋州課 安長 裕

2026年7月2日

GDP成長率

- 22年はコロナ禍の反動で8.5%と急成長したが、23年は輸出・内需とも低迷し、5.0%に鈍化。24年は7.0%に回復し、25年は8.0%に加速。26年Q1は7.8%。中東情勢の影響の長期化は懸念材料。
- 2045年の高所得国入り実現のため2026～30年にかけて10%超の成長を目指す。足元は公共投資の拡大や金融緩和による伸びが期待されるが、持続的な成長のための企業育成や産業基盤強化などは課題。

GDP成長率の推移（前年比、前年同期比）



今後のGDP成長目標

◆ 2026年～2030年 平均年率10%以上

2026年のGDP成長予測

- WB 6.8% (2026年5月)
- ADB 7.2% (2026年4月)
- IMF 7.1% (2026年4月)

GDP部門別成長率 (%)

分野	2025			2026
	Q3	Q4	通年	Q1
農林水産業	3.7	3.7	3.8	3.6
鉱工業・建設業	9.4	9.7	8.9	8.9
サービス業	8.7	8.8	8.6	8.2
計	8.3	8.5	8.0	7.8

(出所) ベトナム統計総局

外国からの直接投資（国・地域別）

- 日本の投資認可累計額は2013年に1位だったが、2014年～2022年は2位、現在、韓国、シンガポールに次ぐ3位となった。累計件数は2025年中盤に2位から3位に後退。
- 2023年から中国・香港、台湾からの投資が堅調。日本は2023年から出資・株式購入が増加傾向。

国・地域別の投資認可状況

（単位：件、100万ドル）

投資認可（出資・株式購入含まず） の累計（1988年～2025年）				2025年の投資認可						
国・地域	直接投資 件数	直接投資 認可額	構成比	国・地域	直接投資 件数	前年比	直接投資 認可額	前年比	出資・株式 購入件数	出資・株式 購入額
韓国	10,379	94,609	17.9%	シンガポール	732	13.7%	6,981	△22.0%	370	2,414
シンガポール	4,400	89,876	17.0%	中国	1,545	30.4%	5,192	30.7%	687	504
日本	5,717	79,320	15.0%	韓国	714	△6.2%	4,196	△38.2%	838	1,096
台湾	3,413	42,336	8.0%	日本	429	△3.4%	3,078	19.5%	232	653
香港	3,226	41,404	7.8%	香港	648	17.0%	2,952	△30.3%	137	178
中国	6,318	34,990	6.6%	マレーシア	55	△8.3%	1,835	約11倍	53	228
ヴァージン諸島	943	24,457	4.6%	台湾	267	△11.9%	1,391	△24.2%	244	332
合計（※）	45,416	529,625	100%	合計（※）	5,458	11.1%	31,391	△6.8%	3,587	7,027

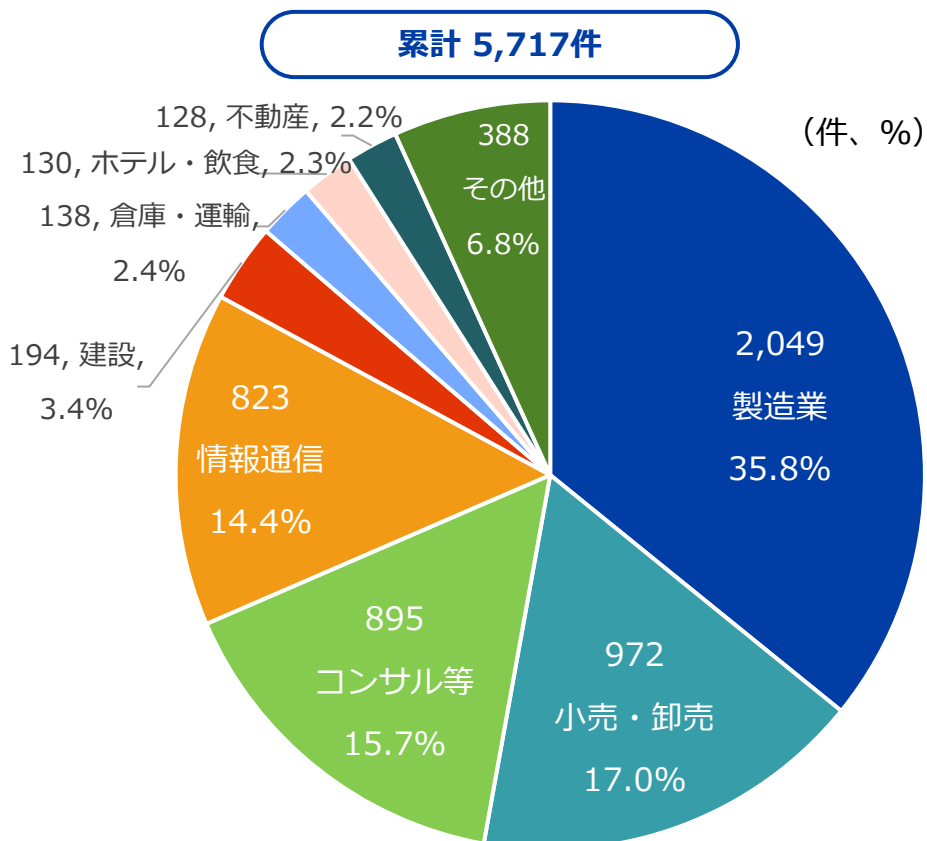
（注）合計は「その他」も含む。

（出所）外国投資庁（FIA）の2025年12月31日時点のデータをもとにジェトロ作成

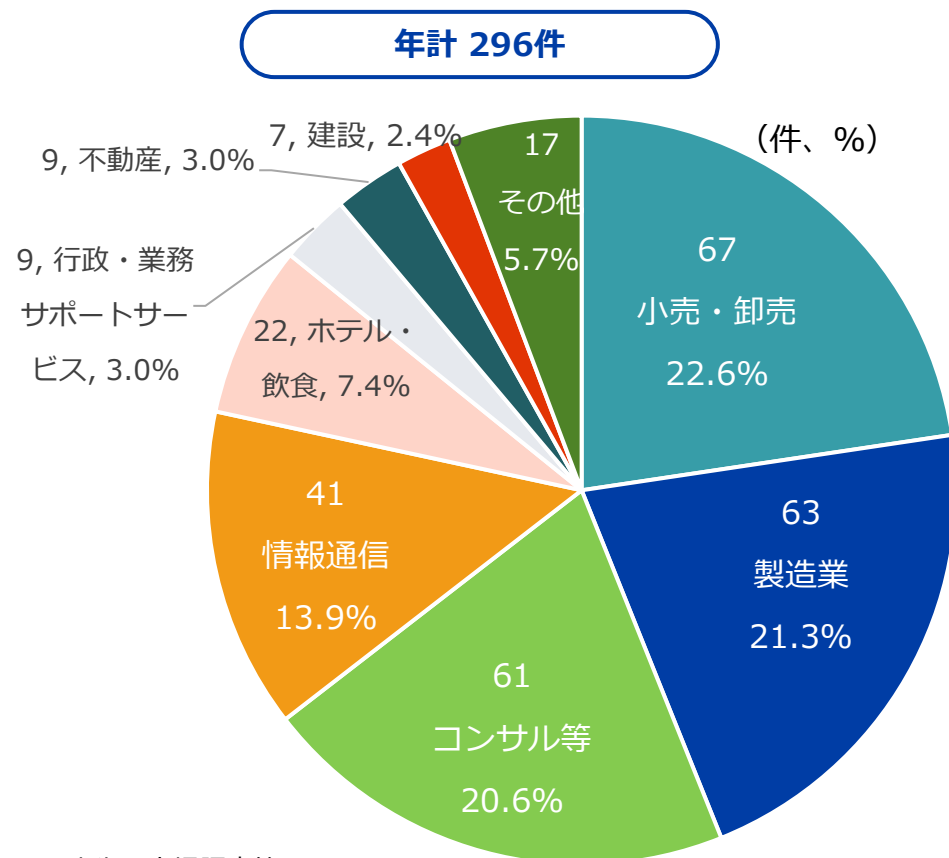
日本からの新規投資プロジェクト（件数×業種）

- 日本からの新規投資プロジェクトへの認可件数は累計では製造業がトップだが、近年、日本からの投資は非製造業の比率が高まっている（2018年までは製造が首位。2019年はコンサル等が首位、2020年以降は小売・卸売が首位）。また、2025年はホテル・飲食の件数が大きく伸びた。

1988年～2025年累計の業種別内訳



2025年の業種別内訳



※コンサル等：税務、法務、ビジネスコンサル、建築・設計業務、R&D、広告・市場調査等

※その他には教育、ライフラインなどの業種が含まれる

(出所) ベトナム外国投資庁2025年12月31日時点のデータをもとにジェトロ作成

日本企業の進出例（地域別）

- 近年の投資件数は南部と北部で均衡（それぞれ4割強）。
- 同じベトナムでも、進出形態や業種には地域ごとの特性が見られる。

【参考】日本からの投資累計：
5,489件/777億ドル（24年末時点）

北部（主要都市：ハノイ、ハイフォン）

- ・ **輸出加工型（OA機器・自動車部品）：**

キヤノン、ブラザー、パナソニック、
デンソー、ブリヂストン など

- ・ **内需型（二輪・四輪、家電 等）：**

トヨタ、ホンダ、ヤマハ、ダイキン など

大企業・セットメーカー
+
部品サプライヤーの進出

中部（主要都市：ダナン）

- ・ **輸出加工型：**

フォスター電機、マブチモーター、フジクラ、東海ゴム工業 など

南部（主要都市：ホーチミン）

- ・ **輸出加工型（中堅・中小中心、縫製、部品メーカー、食品加工 など）**

オムロン、オリンパス、日本電産、富士通 など

- ・ **内需型**

- 食品・一般消費財：**

味の素、エースコック、ヤクルト、キューピー、キリン、江崎グリコ、サッポロビール

- 小売・流通：**

高島屋、ファミリーマート、ミニストップ、セブン-イレブン、すき家、マツモトキヨシ、ABCマート など



日系小売業の進出

- ベトナムの所得水準の向上と消費市場の拡大で、日系小売企業の進出は増加。
- 一方、外資系企業の多店舗化に対する制約の影響で、既進出企業では多店舗化や収益改善に苦戦している面も。

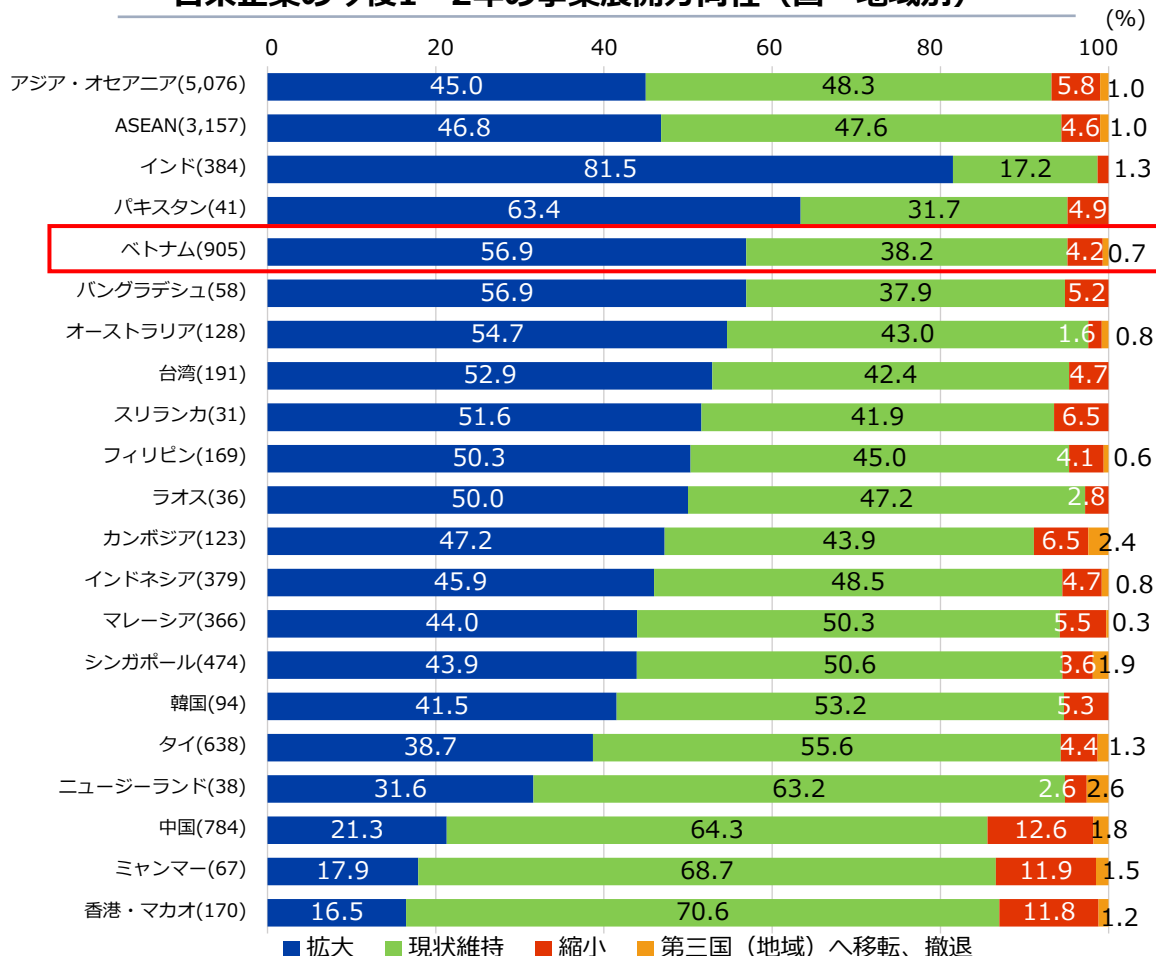
主な大手小売業のベトナム展開（進出年と店舗数）



日本企業の事業拡大方針

- 在ベトナム日系企業の56.9%が今後1～2年で事業を拡大する方針。拡大意欲はASEANで1位。
- 海外事業を展開する日本企業（日本の本社側）のうち、ベトナムでの事業拡大を検討する企業が20.5%。国・地域別では全世界で4位。

日系企業の今後1～2年の事業展開方向性（国・地域別）



日本本社の検討する今後の事業拡大先
上位10か国・地域

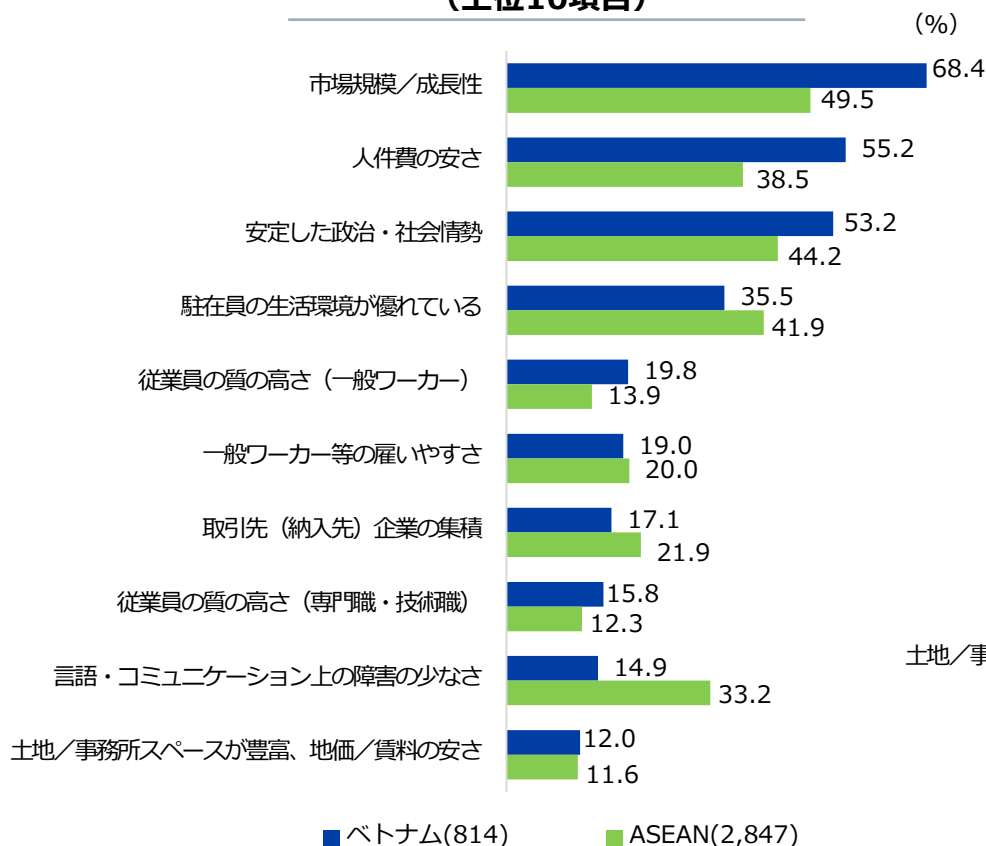
2025年度 (n=1,421)		(複数回答、%)
1	米国	40.7
2	中国	25.5
3	EU	23.6
4	ベトナム	20.5
5	台湾	19.8
6	インド	16.7
7	タイ	16.3
8	シンガポール	11.0
9	インドネシア	10.8
10	マレーシア	8.2

（出所）ジェトロ日本企業の海外事業展開にかかるアンケート調査（2025年度）

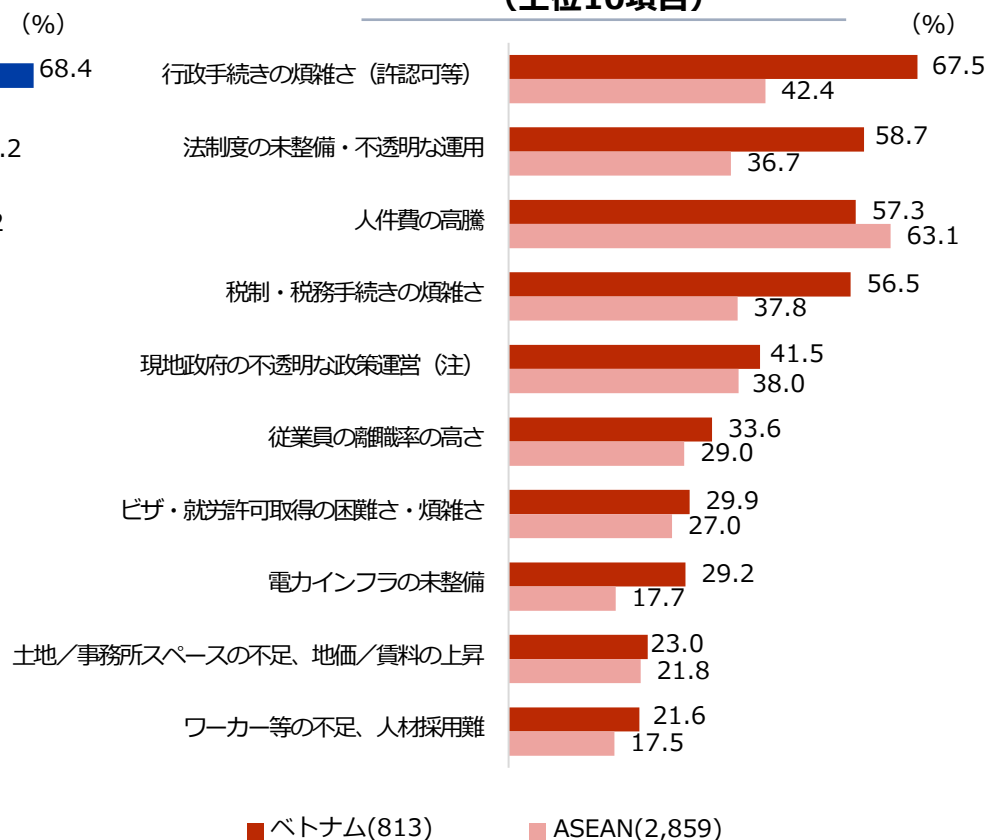
ベトナム投資環境のメリットとリスク①

- ベトナムのビジネス環境のメリットは、「市場規模/成長性」や「人件費の安さ」、「安定した政治・社会情勢」などが挙げられ、ASEAN平均を上回る。
- リスクは「行政手続きの煩雑さ（許認可等）」、「法制度の未整備・不透明な運用」などが挙げられ、ASEAN平均を20ポイント以上上回る。

投資環境のメリット
(上位10項目)



投資環境のリスク
(上位10項目)



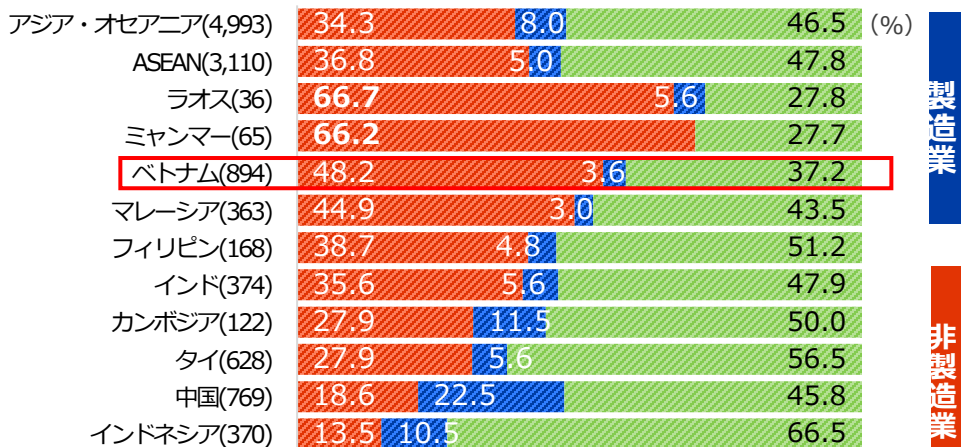
（注）政策運営とは産業政策、エネルギー政策、外資規制などを指す。

（出所）ジェトロ「2025年度海外進出日系企業実態調査」

雇用環境

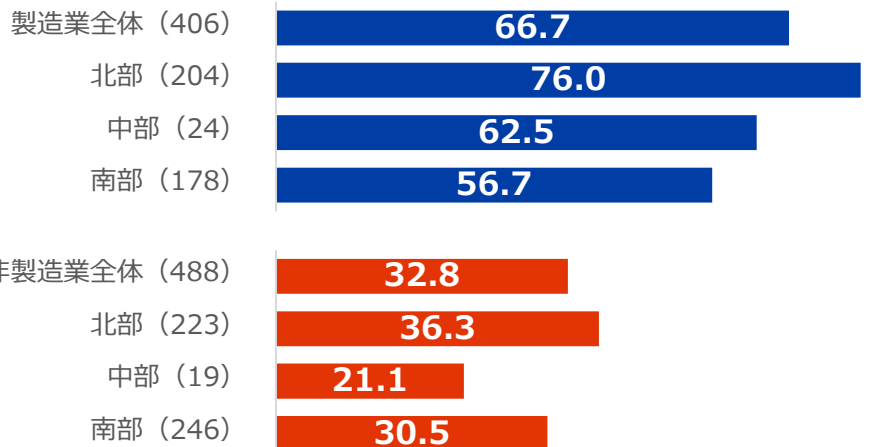
- 直近2年間の雇用環境の変化で「採用が困難になっている」と回答した割合は48.2%。製造業で「採用が困難になっている」と回答した割合は66.7%。そのうち北部（76.0%）と南部（56.7%）でも差は大きい。
- 競争が激化している競合先企業の国・地域について、ベトナムの製造業では中国系51.8%で最も高く、韓国系、台湾系の回答比率もASEAN各国を大きく上回る。

人材確保を巡る状況について
直近2年間の雇用環境の変化（国・地域別）



■ 採用が困難になっている ■ 採用が容易になっている ■ 変化なし
(注) 回答割合の合計が100%にならないのは「わからない」を除いているため。

採用が困難になっていると回答した
企業の割合（ベトナム業種・地域別）



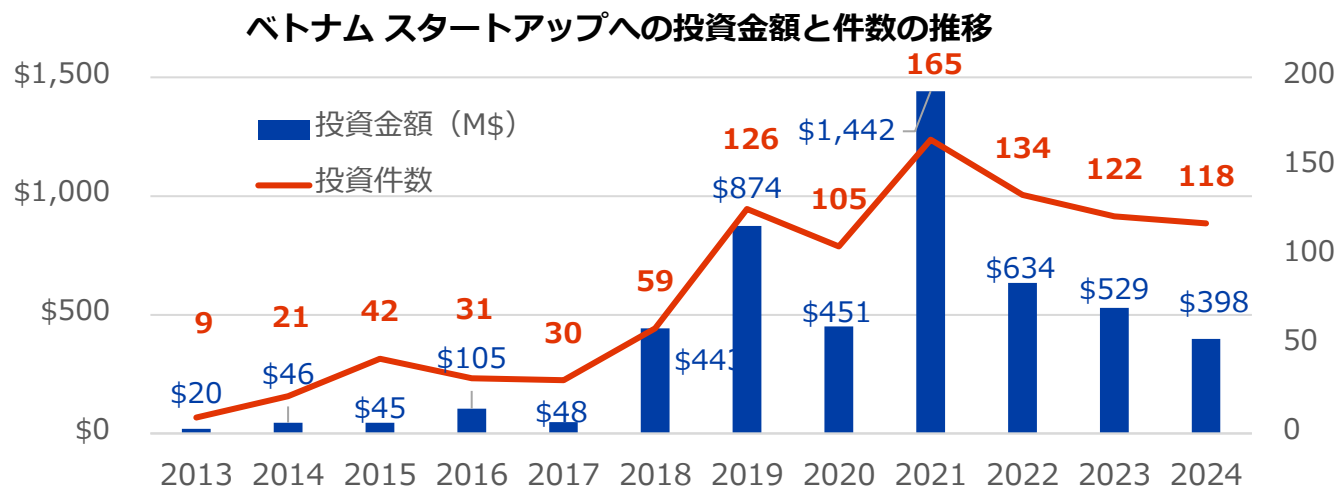
他社との競争について、特に競争が激化している相手企業の資本国・地域（ASEAN製造業、複数回答）

	地場	日系	中国系	韓国系	台湾系	欧州系	米国系	インド系	激化なし
ASEAN(1,326)	29.4	25.0	40.3	17.4	14.6	8.2	7.2	0.9	28.7
ベトナム(398)	24.6	30.2	51.8	43.2	36.7	7.0	5.3	0.5	17.8
タイ(322)	27.0	26.7	40.4	2.2	4.7	2.8	1.9	0.6	35.4
インドネシア(211)	21.8	24.2	27.5	10.0	2.4	2.8	2.8	1.9	49.3
マレーシア(165)	43.0	18.2	37.0	4.2	7.3	17.0	15.8	1.2	26.1
フィリピン(82)	43.9	28.0	24.4	13.4	11.0	22.0	24.4	1.2	17.1

ベトナムのスタートアップとイノベーション

スタートアップの状況：投資、エコシステム

- スタートアップ投資額はシンガポール、インドネシアに次ぐASEAN3位。
- 投資件数・金額は2021年をピークに減少傾向にあるが、2024年下半期の投資額は上半期の3倍（かつ前年同期比36%）の2億9800万ドルと、足元では復調の兆し。



（出所） NIC, VPCA, BCG 「Vietnam Innovation & Private Capital Report」 (April 2025)

日系企業の高付加価値シフト、研究開発、大学連携などの事例

パナソニック

ハノイのR&D拠点は自社製品向けのソフトウェアのオフショア開発で成長。日本や米国、ASEAN市場向けのDevOpsソフトウェア開発（開発と運用が連携するソフトウェア開発）で顧客への提供価値の高付加価値化を推進する。

大阪大学

ASEAN及びインド太平洋地域の溶接・接合研究拠点として、ハノイ工科大学と23年1月に接合科学研究所HUST-OU設立。この地域特有の技術課題解決および高度溶接技術人材の育成、日本企業の活動促進を見込む。

ご清聴ありがとうございました

日本貿易振興機構（ジェトロ）

調査部アジア大洋州課



03-3582-5179



ORF@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ ご注意

本日の講演内容、資料は情報提供を目的に作成したものです。主催機関および講師は資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力しておりますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否はお客様のご判断で行ってください。また、万一不利益を被る事態が生じても主催機関及び講師は責任を負うことができませんのでご了承ください。